

証券コード 6069
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区東三丁目16番3号
トレンダーズ株式会社
代表取締役 社長執行役員CEO
岡本 伊久男

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送をお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2019年6月21日（金曜日）午後2時
[受付開始予定 午後1時30分] |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号
朝日生命宮益坂ビル 4階
「渋谷サンスカイルーム」4A会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第19期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
議案 | 取締役5名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.trenders.co.jp/ir/>) に掲載しておりますので本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 事業報告「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類「連結注記表」
- ③ 計算書類「個別注記表」

なお、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、これらの事項も含まれております。また、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、これらの事項も含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

2018年の日本のインターネット広告市場は前年比16.5%増の1兆7,589億円となり、地上波テレビ広告費1兆7,848億円にも迫る勢いで急速に拡大しております(株式会社電通調べ)。また、EC市場は2017年に16.5兆円規模に達しています(経済産業省調べ)。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のプロモーション・PR支援、メディア運営を行う「マーケティング事業」、ギフト特化型ECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、成長事業・企業に向けて投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

マーケティング事業においては、インフルエンサー領域や広告関連領域、2018年5月に子会社化した株式会社MimiTVが順調に成長してまいりました。その結果、マーケティング事業の売上高は2,308,589千円、セグメント利益は510,749千円となりました。

ギフトEC事業については、UI・UXの改善や商品ラインナップの充実化により利用者数・決済数が増加し、売上高は前年比約3.5倍の169,211千円となりました。一方、さらなる事業拡大に向けて開発体制強化などの先行投資を推進した結果、セグメント損失は68,707千円となりました。

インベストメント事業は、保有していた株式会社Smarpriseの全株式を2018年6月に売却したことなどにより、売上高は400,238千円、セグメント利益は388,166千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,878,038千円となり、営業利益は483,323千円、経常利益は491,509千円、親会社株主に帰属する当期純利益は317,195千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は276,385千円で、その主な内容は、本社移転に伴う内装工事、器具備品等の取得によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、新株予約権の行使請求に伴い、13,200株を発行し、2,204千円を調達いたしました。

(4) 重要な企業再編等の状況

①2018年5月1日付で、株式会社BLTを設立し、同社の発行済株式の80%を取得し、連結子会社といたしました。

②2018年5月1日付で、株式会社MimiTVの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第16期 (2016年3月期)	第17期 (2017年3月期)	第18期 (2018年3月期)	第19期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高(千円)	—	—	—	2,878,038
経常利益(千円)	—	—	—	491,509
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	—	—	317,195
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	43.46
総資産(千円)	—	—	—	2,770,978
純資産(千円)	—	—	—	2,221,423
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	302.68

(注) 1. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、第18期以前の状況は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第16期 (2016年3月期)	第17期 (2017年3月期)	第18期 (2018年3月期)	第19期 (当事業年度) (2019年3月期)
売上高(千円)	1,494,931	1,860,373	2,165,784	2,614,506
経常利益(千円)	18,541	199,045	370,341	583,313
当期純利益(千円)	48,654	141,446	281,867	396,483
1株当たり当期純利益(円)	13.33	38.63	38.27	54.33
総資産(千円)	1,969,474	2,267,556	2,429,512	2,797,491
純資産(千円)	1,736,080	1,860,383	1,983,054	2,293,682
1株当たり純資産額(円)	474.77	504.34	271.48	313.53

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況

子会社名	資本金	当社の議決権比率	事業内容
株式会社BLT	50,000千円	80.0%	ギフトEC事業
株式会社MimiTV	59,400千円	100.0%	動画メディアの企画、開発、運営等

(7) 対処すべき課題

当社グループでは、以下の事項を主要な課題として認識し、今後も持続的な成長を図ってまいります。

①競争力のあるマーケティングサービスの開発

当社グループのマーケティング事業が属するインターネット広告市場は、市場が順調に拡大している一方で、トレンドが移り変わるスピードは非常に速く、かつ競争環境は年々激化しております。そのような中、当社グループが継続的に収益を拡大させていくためには、競争力のあるマーケティングサービスを開発し、顧客企業に対して提供し続けていく必要があります。そのため、インフルエンサー領域や広告運用領域などの継続的な進化に加えて、クリエイティブ力の強化やSNS分析・広告効果の検証といったデータマーケティングの領域にも注力してまいります。

②ギフト特化型ECサービス「Anny」の来訪者数、決済率、リピート率の増加

ギフト特化型ECサービス「Anny」を運営するギフトEC事業は、サービス提供開始以来、継続的なUI・UXの改善やシステム開発、商品ラインナップの強化などを進めることで、決済数、売上高が順調に成長してまいりました。今後のさらなる事業拡大のために、マーケティングによる来訪者数増加に加え、決済率、リピート率の向上に向けた施策などを実施してまいります。

③優秀な人材の採用・育成と働きがいのある環境の整備

当社グループの継続的な成長のためには、能力と意欲を兼ね備え、当社グループの文化や価値観に共感する優秀な人材の採用と、そのような優秀な人材が長期にわたってやりがいを感じ、生産性高く働くことが出来る環境を整備することが重要であると考えております。そのため、社員の学びをサポートする制度を整備すること、年齢に関係なく実力・実績に応じて責任あるポジションに登用すること、挑戦を歓迎する文化を醸成することなどに取り組んでおります。今後も継続的に優秀な人材を採用し、優秀な社員が長く活躍出来るような環境の整備を進めてまいります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化のためコーポレートガバナンスの実効性を重視し、内部統制の継続的な強化を推進しております。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等にも適切な対応をすべく、引き続き内部管理体制の整備及び改善に努めてまいります。

⑤情報管理体制の強化

当社グループは事業運営上、多くの個人情報を含む機密情報を保有しております。そのため、個人情報等の機密情報の保護に関しては重要課題であると認識しており、社内規定の厳格な運用、機密情報の取り扱いに関する定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っております。今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

(8) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、企業のプロモーション・PR支援、メディア運営を行う「マーケティング事業」、ギフト特化型ECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、成長事業・企業に向けて投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

(9) 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

①当社

本社：東京都渋谷区東三丁目16番3号

②子会社

株式会社BLT 本社：東京都渋谷区東三丁目16番3号

株式会社MimiTV 本社：東京都渋谷区東三丁目16番3号

(10) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前期末比増減
マーケティング事業	107名	—
ギフトEC事業	8名	—
インベストメント事業	1名	—
合計	116名	—

(注) 1. アルバイト及び派遣社員は含まれておりません。

2. 当期より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前期との比較は行っておりません。

②当社の使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
103名	4名増	31.2歳	3.7年

(11) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 20,000,000株

(注) 2018年10月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)に伴い、発行可能株式総数は10,000,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 7,456,800株

(注) 2018年10月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)により、発行済株式総数は3,735,000株増加しております。

(3) 株主数 4,165名

(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
岡本伊久男	1,664,600株	22.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,061,200	14.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	235,500	3.22
(株) S B I 証券	150,704	2.06
郭翔愛	114,000	1.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)	104,008	1.42
松井証券(株)	103,600	1.42
(株) ドリームインキュベータ	76,300	1.04
野村証券(株)	59,440	0.81
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M L S C B R D	52,200	0.71

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(150,210株)を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

名称	新株予約権の数	目的となる株式の数	1個当たりの発行価額	1株当たりの行使価額	行使期間
第2回新株予約権	57個	68,400株 (新株予約権1個につき1,200株)	-	84円	2013年5月1日 ～2021年4月27日
第3回新株予約権	69個	82,800株 (新株予約権1個につき1,200株)	-	167円	2014年4月1日 ～2021年12月31日
第4回新株予約権	3,042個	608,400株 (新株予約権1個につき200株)	700円	334円	2018年7月1日 ～2025年4月23日
第5回新株予約権	890個	178,000株 (新株予約権1個につき200株)	100円	1,132円	2019年7月1日 ～2028年3月22日
第6回新株予約権	600個	120,000株 (新株予約権1個につき200株)	1,000円	1,132円	2018年9月23日 ～2028年3月22日

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「目的となる株式の数」、「1株当たりの行使価額」は調整して記載しております。

(2) 当事業年度末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名称	取締役 (社外取締役を除く)		社外取締役		監査役	
	新株予約権の数及び目的となる株式の数	保有者数	新株予約権の数及び目的となる株式の数	保有者数	新株予約権の数及び目的となる株式の数	保有者数
第2回新株予約権	30個 (36,000株)	1名	-	-	-	-
第4回新株予約権	1,480個 (296,000株)	3名	-	-	236個 (47,200株)	3名
第6回新株予約権	600個 (120,000株)	1名	-	-	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数及び目的となる株式の数」の目的となる株式の数は調整して記載しております。

(3) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役	岡 本 伊 久 男	社長執行役員CEO (株)BLT 代表取締役社長
取 締 役	黒 川 涼 子 (戸籍名：佐々井 涼子)	副社長執行役員COO (株)BLT 取締役 (株)MimiTV 代表取締役社長
取 締 役	郭 翔 愛	常務執行役員
取 締 役	市 原 泰 彦	CCCマーケティング(株) コンサルティング統括管 掌COO補佐 (株)Blabo 取締役
取 締 役	夏 目 英 治	(株)リクルート ID企画統括室 エグゼクティブプ ランナー
取 締 役	猪 熊 真 理 子	(株)OMOYA 代表取締役社長
常勤監査役	牧 田 真 由 美	公認会計士
監 査 役	都 賢 治	税理士 (株)アルタス 代表取締役 (株)チームスピリット 社外取締役 (株)アイスタイル 社外監査役 (株)サイバー・バズ 社外監査役
監 査 役	橋 岡 宏 成	弁護士 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン 社外取締役 (株)エー・ピーカンパニー 社外監査役 (株)アイフリーク モバイル 社外監査役

- (注) 1. 取締役 市原泰彦氏、取締役 夏目英治氏及び取締役 猪熊真理子氏は社外取締役であります。
2. 監査役 都賢治氏及び監査役 橋岡宏成氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 市原泰彦氏、取締役 夏目英治氏及び取締役 猪熊真理子氏、監査役 都賢治氏及び監査役 橋岡宏成氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 常勤監査役 牧田真由美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 都賢治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

	人 数	報酬等の総額
取 （う ち 社 外 取 締 役）	6名 (3名)	61,333千円 (6,000千円)
監 （う ち 社 外 監 査 役）	3名 (2名)	11,900千円 (4,400千円)
合 （う ち 社 外 役 員）	9名 (5名)	73,233千円 (10,400千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2006年2月8日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内と定められております。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年2月8日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 市原泰彦氏は、CCCマーケティング㈱のコンサルティング統括管掌C00補佐及び㈱Blaboの取締役であります。当社とCCCマーケティング㈱との間には営業取引があります。当社と㈱Blaboの間には特別な関係はありません。
- ・取締役 夏目英治氏は、㈱リクルートのID企画統括室 エグゼクティブプランナーであります。当社と㈱リクルートとの間には営業取引があります。
- ・取締役 猪熊真理子氏は、㈱OMOYAの代表取締役社長であります。当社と㈱OMOYAとの間には特別な関係はありません。
- ・監査役 都賢治氏は、㈱アルタスの代表取締役、㈱チームスピリットの社外取締役、並びに㈱アイスタイル及び㈱サイバー・バズの社外監査役であります。当社と㈱アルタス、㈱チームスピリット、㈱アイスタイル、㈱サイバー・バズとの間には特別な関係はありません。
- ・監査役 橋岡宏成氏は、㈱ゴルフダイジェスト・オンラインの社外取締役、並びに㈱エー・ピーカンパニー及び㈱アイフリーク モバイルの社外監査役であります。当社と㈱ゴルフダイジェスト・オンライン、㈱エー・ピーカンパニー、㈱アイフリーク モバイルとの間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

		出席・発言状況
取締役	市原 泰彦	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席し、会社経営やマーケティング事業に関する知識と経験から意見を述べるなど、取締役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	夏目 英治	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席し、会社経営やマーケティング事業に関する知識と経験から意見を述べるなど、取締役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	猪熊真理子	2018年6月22日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の全てに出席し、会社経営やマーケティング事業に関する知識と経験から意見を述べるなど、取締役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	都 賢治	当事業年度に開催された取締役会14回の全て、監査役会13回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	橋岡 宏成	当事業年度に開催された取締役会14回の全て、監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	21,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などを検討し、職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2019年5月14日の取締役会決議により1株当たり金13円といたしました。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,443,225	流 動 負 債	520,459
現金及び預金	770,445	買 掛 金	239,112
受取手形及び売掛金	659,007	未 払 法 人 税 等	110,754
営業投資有価証券	911,936	そ の 他	170,593
仕 掛 品	24,119	固 定 負 債	29,095
そ の 他	79,089	資 産 除 去 債 務	29,095
貸 倒 引 当 金	△1,373	負 債 合 計	549,554
固 定 資 産	327,752	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	124,359	株 主 資 本	2,211,576
建 物	99,174	資 本 金	555,068
減 価 償 却 累 計 額	△7,705	資 本 剰 余 金	534,068
工 具、器 具 及 び 備 品	59,266	資 本 準 備 金	534,068
減 価 償 却 累 計 額	△26,376	利 益 剰 余 金	1,240,623
無 形 固 定 資 産	96,029	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,240,623
の れ ん	68,439	繰 越 利 益 剰 余 金	1,240,623
そ の 他	27,590	自 己 株 式	△118,183
投 資 そ の 他 の 資 産	107,363	新 株 予 約 権	2,818
敷 金	89,840	非 支 配 株 主 持 分	7,028
繰 延 税 金 資 産	17,523	純 資 産 合 計	2,221,423
資 産 合 計	2,770,978	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,770,978

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,878,038
売 上 原 価		1,359,409
売 上 総 利 益		1,518,629
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,035,305
営 業 利 益		483,323
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	8,935	
助 成 金 収 入	500	
そ の 他	617	10,053
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,865	
そ の 他	2	1,867
経 常 利 益		491,509
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	193	193
特 別 損 失		
減 損 損 失	13,839	13,839
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		477,863
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	162,201	
法 人 税 等 調 整 額	11,437	173,639
当 期 純 利 益		304,224
非支配株主に帰属する当期純利益		△12,971
親会社株主に帰属する当期純利益		317,195

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益剰余金 合計
当連結会計年度期首残高	553,966	532,966	532,966	1,010,950	1,010,950
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,102	1,102	1,102		
剰余金の配当				△87,523	△87,523
親会社株主に帰属する 当期純利益				317,195	317,195
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当連結会計年度 変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	1,102	1,102	1,102	229,672	229,672
当連結会計年度末残高	555,068	534,068	534,068	1,240,623	1,240,623

	自己株式	株主資本合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当連結会計年度期首残高	△117,841	1,980,042	3,011	-	1,983,054
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		2,204			2,204
剰余金の配当		△87,523			△87,523
親会社株主に帰属する 当期純利益		317,195			317,195
自己株式の取得	△342	△342			△342
株主資本以外の項目の 当連結会計年度 変動額(純額)			△193	7,028	6,834
当連結会計年度変動額合計	△342	231,534	△193	7,028	238,369
当連結会計年度末残高	△118,183	2,211,576	2,818	7,028	2,221,423

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,341,928	流 動 負 債	474,714
現金及び預金	639,415	買 掛 金	216,397
受取手形及び売掛金	611,465	未 払 金	62,713
営業投資有価証券	911,936	未 払 費 用	67,938
仕 掛 品	23,835	未 払 法 人 税 等	110,299
前 払 費 用	13,825	未 払 消 費 税 等	7,327
そ の 他	143,016	前 受 金	2,660
貸倒引当金	△1,565	預 り 金	4,527
		そ の 他	2,851
固 定 資 産	455,563	固 定 負 債	29,095
有 形 固 定 資 産	123,917	資 産 除 去 債 務	29,095
建 物	99,174	負 債 合 計	503,809
減価償却累計額	△7,705	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	58,783	株 主 資 本	2,290,864
減価償却累計額	△26,334	資 本 金	555,068
無 形 固 定 資 産	40,778	資 本 剰 余 金	534,068
ソフトウエア	21,535	資 本 準 備 金	534,068
の れ ん	18,761	利 益 剰 余 金	1,319,910
そ の 他	481	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,319,910
投資その他の資産	290,867	繰越利益剰余金	1,319,910
関係会社株式	183,504	自 己 株 式	△118,183
敷 金	89,840	新 株 予 約 権	2,818
繰延税金資産	17,523	純 資 産 合 計	2,293,682
資 産 合 計	2,797,491	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,797,491

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,614,506
売上原価		1,263,613
売上総利益		1,350,893
販売費及び一般管理費		794,394
営業利益		556,499
営業外収益		
有価証券利息	8,935	
助成金収入	500	
受取管理料	18,300	
その他	945	28,681
営業外費用		
支払利息	1,865	
その他	1	1,867
経常利益		583,313
特別利益		
新株予約権戻入益	193	193
特別損失		
減損損失	13,839	13,839
税引前当期純利益		569,667
法人税、住民税及び事業税	161,746	
法人税等調整額	11,437	173,184
当期純利益		396,483

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
			繰 越 利 益 剰 余 金		
2018年4月1日残高	553,966	532,966	532,966	1,010,950	1,010,950
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,102	1,102	1,102		
剰余金の配当				△87,523	△87,523
当期純利益				396,483	396,483
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	1,102	1,102	1,102	308,959	308,959
2019年3月31日残高	555,068	534,068	534,068	1,319,910	1,319,910

	自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
2018年4月1日残高	△117,841	1,980,042	3,011	1,983,054
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		2,204		2,204
剰余金の配当		△87,523		△87,523
当期純利益		396,483		396,483
自己株式の取得	△342	△342		△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△193	△193
事業年度中の変動額合計	△342	310,821	△193	310,628
2019年3月31日残高	△118,183	2,290,864	2,818	2,293,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

トレンダーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トレンダーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレンダーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

トレンダーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トレンダーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

トレンダーズ株式会社 監査役会
監査役(常勤) 牧 田 真由美 ⑩
監査役 都 賢 治 ⑩
監査役 橋 岡 宏 成 ⑩

(注) 監査役都賢治及び監査役橋岡宏成は、社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、機動的な意思決定が行えるよう、かつ経営に対する監視監督を強化するため、取締役5名（うち社外取締役3名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	おかもといくお 岡本伊久男 (1970年1月28日)	1997年10月 株式会社シーアイエー入社 2000年7月 株式会社マクロミル入社、執行役員就任 2001年4月 同社取締役就任 2003年9月 同社取締役CFO就任 2007年5月 当社顧問就任 2008年10月 株式会社メディアフラッグ非常勤監査役就任 2009年9月 株式会社マクロミル常勤監査役就任 2010年6月 当社監査役就任 2011年3月 当社社外取締役就任 2011年10月 当社取締役就任 2014年5月 当社代表取締役社長就任 2015年4月 株式会社Smarprise取締役就任 2017年7月 当社代表取締役 社長執行役員CEO就任（現任） 2018年5月 株式会社BLT代表取締役社長就任（現任）	1,664,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	くろかわりょうこ 黒川涼子 (戸籍名:佐々井涼子) (1974年9月3日)	1997年4月 株式会社東京スタイル入社 2000年10月 テンプスタッフ株式会社入社 2004年9月 ドクターカナコ株式会社入社 2006年8月 当社入社 2010年6月 当社取締役就任 2012年7月 当社執行役員就任 2014年6月 当社取締役就任 2015年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 2017年7月 当社取締役 副社長執行役員C00就任(現任) 2018年5月 株式会社BLT取締役就任(現任) 2018年5月 株式会社MimiTV代表取締役社長就任(現任)	30,000株
3	なつめひではる 夏目英治 (1970年5月18日)	1994年4月 株式会社オンワード樫山(現株式会社オンワードホールディングス)入社 1997年4月 株式会社ディレク・ティービー入社 2001年9月 宇宙通信株式会社入社 2008年8月 CCCマーケティング株式会社入社 2015年4月 同社取締役就任 2016年4月 株式会社リクルート入社(現任) 2016年6月 当社社外取締役就任(現任)	800株
4	いのくままりこ 猪熊真理子 (1984年12月18日)	2007年4月 株式会社リクルート入社 2013年4月 一般社団法人全日本伝統文化後継者育成支援協会役員就任(現任) 2014年3月 株式会社OMOYA設立、代表取締役社長就任(現任) 2016年5月 一般社団法人at Will Work設立、理事就任(現任) 2017年8月 株式会社ストリートスマート取締役就任(現任) 2018年6月 当社社外取締役就任(現任)	0株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
※ 5	ほん だ てつ や 本 田 哲 也 (1970年8月7日)	1995年4月 株式会社セガ入社 1999年8月 フライシュマン・ヒラード・ジャ パン株式会社入社 2006年8月 ブルーカレント・ジャパン株式会 社設立、代表取締役社長就任 2019年4月 株式会社本田事務所設立、代表取 締役社長就任（現任）	0株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 夏目英治氏、猪熊真理子氏及び本田哲也氏は、社外取締役候補者であります。
4. (1) 夏目英治氏は、会社の経営に関する豊富な知識と当社事業分野への知見から、適切な助言を得られると判断したため、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
- (2) 猪熊真理子氏は、会社の経営に関する豊富な知識と、当社事業分野に関連する女性マーケティングへの知見から、適切な助言を得られると判断したため、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
- (3) 本田哲也氏は、会社の経営に関する豊富な知識と当社事業分野への知見から、適切な助言を得られると判断したため、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 夏目英治氏及び猪熊真理子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって夏目英治氏が3年、猪熊真理子氏が1年となります。
6. 当社は、社外取締役 夏目英治氏及び猪熊真理子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、両氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、夏目英治氏及び猪熊真理子氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、本田哲也氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、独立役員として届け出る予定であります。
8. 社外取締役候補者の本田哲也氏の選任が承認された場合、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号
朝日生命宮益坂ビル 4階 「渋谷サンスカイルーム」4A会議室
(会場場所のお問い合わせ) 渋谷サンスカイルーム 電話 03(3406)2085



(会場への交通機関)

JR (山手線・埼京線・湘南新宿ライン)

東急東横線

東急田園都市線

京王井の頭線

東京メトロ (銀座線・半蔵門線・副都心線)

渋谷駅 (宮益坂口)

渋谷駅

渋谷駅

渋谷駅

渋谷駅

* 地下鉄連絡通路をご利用の場合は11番出入口が便利です。